

スポーツによる地域活性化推進事業（運動・スポーツ習慣化促進事業）

1. 創設年度：平成27年度

2. 令和6年度予算額：2.4億円

3. 事業概要

地方公共団体が、スポーツ主管課と教育・福祉主管課等で連携し、地域のスポーツ団体やスポーツ施設等及び、医療機関・福祉施設等の関係者の連携体制を構築して、住民のスポーツ実施を促進する取組やスポーツを通じた健康増進を図る取組を支援する（事業の実施に要する経費の一部を補助する）。〈補助〉

4. 選定理由：イ（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

本事業は、「第3期スポーツ基本計画」（令和4年3月）を踏まえ、日々の生活の中で国民一人一人がスポーツの価値を享受できる社会を構築することを目指し、その具体的施策の一つとして、事業概要のとおり、地方公共団体が、連携体制を構築して、住民のスポーツ実施を促進する取組やスポーツ通じた健康増進を図る取組を支援する補助事業である。

これまでに支援を実施した地方公共団体の取組の事例や課題等を踏まえ、より効果的な支援の実施方法等について、外部有識者の幅広い視点と専門性を活用し、検討する機会を得ることが有効であると考えため。

5. 想定される論点

- ・これまで支援を実施した地方公共団体の取組における課題等を踏まえ、事業成果の検証と今後の事業展開のあり方について。
- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。

※ 成果指標（令和5年度）

（短期アウトカム）・本事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率（％）

（長期アウトカム）・20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率（％）

現状・課題

運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、**地域の体制整備が必要**である。また、地域には運動・スポーツの無関心層が一定割合存在している状況にあり、効果的に取り込む必要がある。さらに、多くの地方公共団体がこのような取組を行えるよう、本事業の**取組事例を積極的に共有することが必要**である。

事業内容

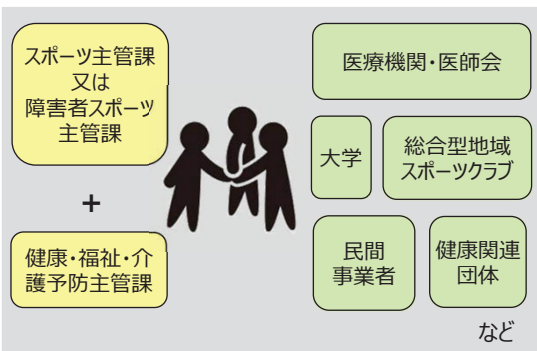
地域の実情に応じて**地方公共団体が行う**、多くの住民が安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための**運動・スポーツを楽しく習慣的に実施するためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援**する。

事業実施期間 平成27年度～

交付先 都道府県、市町村 補助率 定額

体制整備の取組【必須事項】

行政（スポーツ主管課・障害者スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課等）や**域内の関係団体**（大学、医療機関、スポーツ団体、健康関連団体等）が一体となり、**効果的・効率的に取組を実施することができる連携・協働体制の整備**を行う。



習慣化させるための取組【必須事項】

以下の取組①～⑤のうち、いずれか一つ以上を選択の上、実施する。

- ① **医療と連携**した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ② 要介護状態からの改善者を含めた、**介護予防**を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ③ 地域住民の**ライフパフォーマンスの向上**に向けた目的を持った運動・スポーツを推進する取組 **(新規)**
- ④ **障害のある人が、ない人と一体となった形**での運動・スポーツの習慣化の取組
- ⑤ 以下いずれかのターゲットに係る主に**スポーツ無関心層**に対する地域における運動・スポーツの実施・習慣化に係る取組
 - ア. **女性**（妊娠期・子育て期を含む）
 - イ. **働く世代**

追加実施事項【選択事項】

以下の取組①～⑤については、推奨事項とし、実施する場合に審査の加点要素とする。

- ① **相談斡旋窓口機能**（スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝えるワンストップ窓口を設置）
- ② **官学連携**（申請自治体の地域の大学等と連携し、その専門的知識や施設等を活用）
- ③ **複数の地方公共団体の連携・協働**
- ④ **運動・スポーツ関連資源マップの作成・活用**（地域の医療関係者等の協力の下、住民の健康状態に応じたスポーツ実施場所等の情報を見える化したマップを作成・活用）
- ⑤ **運動・スポーツの実施が社会保障費に及ぼす効果の評価 (新規)**

運動・スポーツ習慣化に係る取組の全国的普及促進のためのセミナーの開催

アウトプット（活動目標）

本事業参画自治体数

令和2年度	令和3年度	令和4年度
24件	25件	26件

短期アウトカム（成果目標）

- ① 本事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率の向上
令和4年度目標 85% → **令和4年度実績 69.7%**（達成度82%）
- ② 本事業参加者のスポーツ継続意欲の向上
令和4年度目標 95% → **令和4年度実績 84.2%**（達成度88.6%）

長期アウトカム（成果目標）

20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の向上
令和8年度目標 70%
→ **令和4年度実績 52.3%**（達成度74.7%）

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0360

令和5年度行政事業レビューシート			(文部科学省)					
事業名	スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習慣化促進事業)		担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康スポーツ課	健康スポーツ課長 和田訓		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第6条、7条、21条、22条		関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)				
政策	11 スポーツの振興		主要経費	教育振興助成費				
施策	11-1 東京大会を契機とした共生社会の実現、多様な主体によるスポーツ参画の実現							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-33.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	第3期スポーツ基本計画では、国民のスポーツ実施率を向上させ、日々の生活の中で一人一人がスポーツの価値を享受できる社会を構築するという目標を掲げ、20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70%になることを目指している。本事業では、地方公共団体が、スポーツ主管課と教育・福祉主管課等で連携し、地域のスポーツ団体やスポーツ施設、総合型クラブ等及び、医療機関・福祉施設等の関係者の連携体制を構築して住民のスポーツ実施を促進する取組を支援するものである。							
現状・課題 (5行程度以内)	運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、地方公共団体において、スポーツ主管課と教育・福祉主管課等で連携し、地域のスポーツ団体やスポーツ施設、総合型クラブ等及び、医療機関・福祉施設等の関係者の連携体制を構築することが重要である。							
事業概要 (5行程度以内)	本事業の目的や課題を踏まえ、地方公共団体において連携体制を構築し、住民のスポーツ実施を促進する次の取組を支援する。 A) 医療と連携した地域におけるリスクに応じた運動・スポーツの取組 B) 要介護状態からの改善者を含めた、介護予防を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組 C) 障害の有る人が、ない人と一体になった形での運動・スポーツの習慣化の取組 D) 無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組(ターゲットは、ア. 女性、イ. 働く世代、ウ. 障害者) E) 新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/sports/content/20220225-spt_kensport01-000020852_6.pdf							
実施方法	補助							
補助率等	https://www.mext.go.jp/sports/content/20220225-spt_kensport01-000020852_7.pdf							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	180	190	272	286	324	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	180	190	272	286	324	
		執行額(G)	150	162	193	-	-	
		執行率(%) =(G)/(F)	83%	85%	71%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	83%	85%	71%	-	-	
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(項)	スポーツ振興費			地方公共団体による目的を持った運動・スポーツの実施に関するモデルの創出を支援し、地域での実践モデルの推進を図るため。		
(目)	地方スポーツ振興費等補助金	282	321					
(目)	庁費	3	3					
(目)	職員旅費	1	1					
(目)	その他		▲1					
計(A)		286	324					

活動内容① (アクティビティ)		国民のスポーツ実施率を向上させ、日々の生活の中で一人一人がスポーツの価値を享受できる社会を構築するため、地方公共団体が、スポーツ主管課と教育・福祉主管課等で連携し、地域のスポーツ団体やスポーツ施設、総合型クラブ等及び、医療機関・福祉施設等の関係者の連携体制を構築して住民のスポーツ実施を促進する取組を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		本事業参画自治体数の増加	本事業参画自治体数	活動実績	%	24	25	26	-	-
				当初見込み	%	25	26	36	34	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		本事業に参画した自治体においては、行政内や地域の関係団体が一体となって取組を実施することができる連携・協同体制が整い、住民のスポーツ実施を促進する取り組みが効果的・効率的に行われ、本事業参加者のスポーツ実施率向上に繋がると考えられる。このため、「本事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率の向上」を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		本事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率の向上	本事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率	成果実績	%	73.7	75.5	69.7	-	
				目標値	%	85	85	85	-	
				達成度	%	86.7	88.8	82	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		成果実績については、本事業に参画した自治体から提出された事業報告書の調査結果を踏まえて記載。								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (長期アウトカム からのつながり)		本事業参画自治体数が増加し、行政内や地域の関係団体が一体となって取組を実施することができる連携・協同体制が構築された自治体数が増加するとともに、本事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率が向上することは、国全体における20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の向上に繋がると考えられるため、「20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の向上」を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の向上	20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率	成果実績	%	59.9	56.4	52.3	-	
				目標値	%	65	65	70	70	
				達成度	%	92.2	86.8	74.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

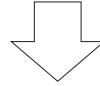
活動内容② (アクティビティ)		国民のスポーツ実施率を向上させ、日々の生活の中で一人一人がスポーツの価値を享受できる社会を構築するため、地方公共団体が、スポーツ主管課と教育・福祉主管課等で連携し、地域のスポーツ団体やスポーツ施設、総合型クラブ等及び、医療機関・福祉施設等の関係者の連携体制を構築して住民のスポーツ実施を促進する取組を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		本事業参画自治体数の増加	本事業参画自治体数	活動実績	%	24	25	26	-	-
				当初見込み	%	25	26	36	34	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		本事業に参画した自治体においては、行政内や地域の関係団体が一体となって取組を実施することができる連携・協同体制が整い、住民のスポーツ実施を促進する取り組みが効果的・効率的に行われ、本事業参加者のスポーツ継続意欲の向上に繋がると考えられる。このため、「本事業参加者のスポーツ継続意欲の向上」を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		本事業参加者のスポーツ継続意欲の向上	本事業参加者のスポーツ継続意欲	成果実績	%	88.5	87.9	84.2	-	
				目標値	%	95	95	95	-	
				達成度	%	97.4	92.5	88.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		成果実績については、本事業に参画した地方公共団体から提出された事業報告書の調査結果を踏まえて記載。								
↓										
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		本事業参画自治体数が増加し、行政内や地域の関係団体が一体となって取組を実施することができる連携・協同体制が構築された自治体数が増加するとともに、本事業参加者のスポーツ継続意欲が向上することは、国全体における20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の向上に繋がると考えられるため、「20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の向上」を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
		20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率の向上	20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率	成果実績	%	59.9	56.4	52.3	-	
				目標値	%	65	65	70	70	
				達成度	%	92.2	86.8	74.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	第3期スポーツ基本計画								
	URL	https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf								
	該当箇所	P.28								

事業所管部局による点検・改善													
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、多様な主体におけるスポーツの機会創出、及びスポーツを通じた健康増進を図るものであり、スポーツ基本計画に沿った国が実施する政策優先度の高い事業となっている。 ・当該事業の執行状況に係る点検方法については、交付決定時に補助事業者の事業計画書に問題がないかを確認するとともに、額の確定時にも補助事業者の実績報告書をもとに、支出等が適正なものとなっているか書類等により確認を行っている。 ・事業成果については、地方公共団体の経費の一部を補助することにより、地域におけるスポーツの振興並びに、スポーツによる地域活性化が図られていると考える。 										目標年度における効果測定に関する評価(令和9年度実施)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な事業となるよう、引き続き事業計画書や実績報告書の内容を精査することが重要である。 												
外部有識者の所見													
事業目的の達成に向けて、自治体が実施する事業の取り組みとの関係性が不明確なので再度検証する必要がある。長期アウトカムとして、「20歳以上のスポーツ実施率」を掲げているが、事業規模からすると当該事業の成果が及ぼす影響とはいえないのではないか。短期アウトカムのアンケートによる意欲についても同様で、より事業の成果を適切に測れる指標を設定													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見													
事業内容の一部改善	この事業は、外部有識者の所見のとおり、成果目標は設定されているものの、事業目的の達成につながるのかが不明確であるため、引き続き事業目的の明確化及び成果指標の見直しの工夫をすべきである。また事業内容についても目標の達成が果たされるよう一層の工夫をすべきである。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
年度内に改善を検討	所見を踏まえ、事業目標を明確化と成果指標の見直しを検討する。												
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ												
	-												
	上記への対応状況												
	-												
	その他の指摘事項												
	-												
上記への対応状況													
-													
備考													
-													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年度	-												
平成24年度	-												
平成25年度	-												
平成26年度	-												
平成27年度	新27-0030												
平成28年度	306												
平成29年度	307												
平成30年度	303												
令和元年度	文部科学省	-		0296									
令和2年度	文部科学省			0300									
令和3年度	2021	文科	20	0326									
令和4年度	2022	文科	21	0326									

スポーツ庁
193百万円

{ 庁費 2百万円を含む

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組などの事業に必要な経費の一部を補助する。



【補助金等交付】

A 地方公共団体（全26団体）
191百万円

地域内のスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、行政内や域内の関係団体（大学、医療機関、民間事業者、スポーツ団体、健康関連団体等）から構成する実行委員会等の開催及び「医療と連携した地域におけるリスクに応じた運動・スポーツの取組」「要介護状態からの改善者を含めた、介護予防を目的とした地域における運動・スポーツの習慣化の取組」「障害の有る人が、ない人と一体になった形での運動・スポーツの習慣化の取組」「無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組（ターゲットは、ア. 女性、イ. 働く世代、ウ. 障害者）」「新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組」を実施する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.			
	費目	用途	金額 （百万円）	費目	用途	金額 （百万円）	
雑役務費		①運動・スポーツ習慣化促進事業に関する評価業務 ②個別処方型運動プログラム	10				
計			10	計			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県飯塚市	8000020402052	運動・スポーツ習慣化促進事業	10	補助金等交付	-	-	-
2	熊本県あさぎり町	4000020435147	運動・スポーツ習慣化促進事業	10	補助金等交付	-	-	-
3	埼玉県美里町	7000020113816	運動・スポーツ習慣化促進事業	10	補助金等交付	-	-	-
4	北海道小清水町	8000020015474	運動・スポーツ習慣化促進事業	10	補助金等交付	-	-	-
5	群馬県嬬恋村	4000020104256	運動・スポーツ習慣化促進事業	10	補助金等交付	-	-	-
6	兵庫県加西市	4000020282201	運動・スポーツ習慣化促進事業	9	補助金等交付	-	-	-
7	大阪府阪南市	1000020272329	運動・スポーツ習慣化促進事業	9	補助金等交付	-	-	-
8	愛知県大府市	5000020232238	運動・スポーツ習慣化促進事業	9	補助金等交付	-	-	-
9	宮城県仙台市	8000020041009	運動・スポーツ習慣化促進事業	9	補助金等交付	-	-	-
10	熊本県合志市	9000020432164	運動・スポーツ習慣化促進事業	9	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	



令和5年度Sport in Life 推進プロジェクト
スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業
(スポーツによる社会課題解決推進のための政策に資する研究)

研究課題Ⅲ：
地域における健康づくりに資する安全かつ効果的な運動・
スポーツを推進するための事業の在り方に関する研究

報告資料(抜粋)



スポーツ庁健康スポーツ課

1. 事業の目的

- 過去の運動・スポーツ習慣化促進事業（平成27年度～令和3年度）参加自治体に向けて、運動・スポーツ施策の継続状況、事業実施中の取組内容、予算面等を把握するとともに、ヒアリング候補先を抽出すること

2. 実施内容

- 対象：運動・スポーツ習慣化促進事業実施自治体
- 対象期間：無関心層・未実施層向け事業（平成27年度～令和3年度）参加自治体（n=65 | 5都道府県、60市町村）
医療との連携事業（令和元年度～令和3年度）参加自治体（n=19 | 1都道府県、18市町村）
- 調査方法：自治体担当者に対する回答票（Excelファイル）を添付した電子メールの発出
（事業内容によって調査票を2種類用意）

- 調査期間：2023年5月15日～2023年6月2日

- 回答数：70自治体（4都道府県、66市町村）※

※1つの自治体から2種類の調査票の回答があった場合は1自治体としてカウント
※どちらの事業にも参加している自治体が複数あることに留意

- 無関心層・未実施層向け事業調査票 59自治体（4都道府県、55市町村） ※回収率90.7%
- 医療との連携事業調査票 19自治体（1都道府県、18市町村） ※回収率100%

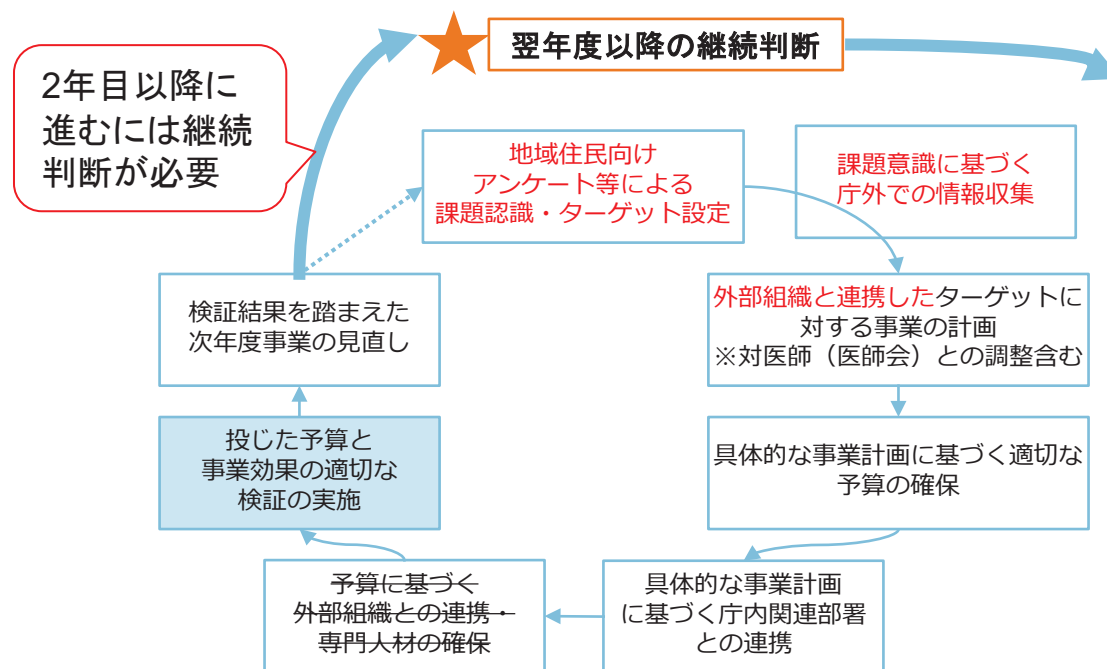
■ 調査項目

- 事業の共通目標とその評価、継続状況、予算状況について
- 事業を開始するまでの経緯、主導者（部署）、自治体課題・地域資源の把握、目標設定での参考資料
- 事業実施について（主導部署・外部連携先、成功に向けての取組内容、インセンティブ 等）
- 事業を効果的に進めるための工夫について（時間や場所、内容、安全確保、連携先、データ共有 等）
- 事業継続・自走化に向けた取組について（うまくいった秘訣、うまくいかなかった原因、体制の変化、連携先の変化、自治体で解決が求められる課題 等）
- 医療機関との連携等について*（連携先、きっかけ、情報共有、医療機関へのフィードバック、個人情報取扱、質の担保、成果、行政としての役割 等）

*医療との連携事業調査票のみの設問

主な調査結果①

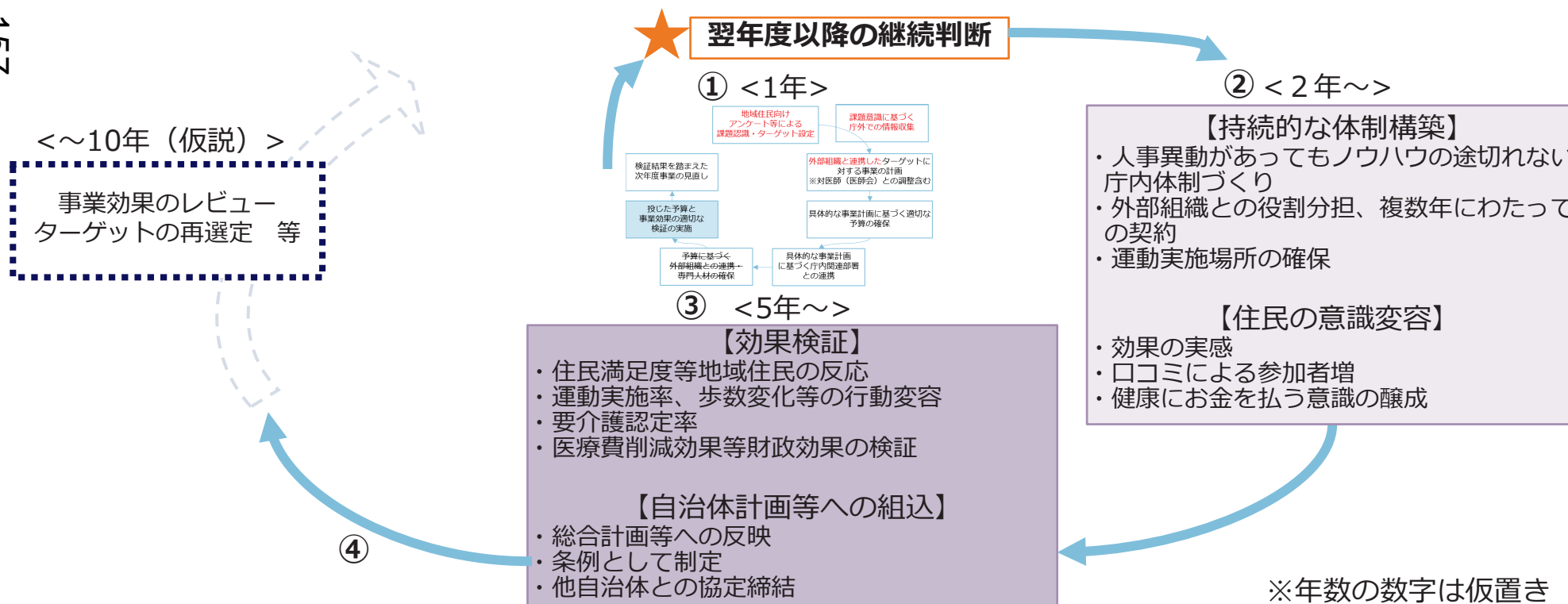
- 運動・スポーツ習慣化促進事業参加自治体における事業のPDCAサイクルの順序やサイクルの全体像として下記の点が明らかとなった。
 1. 事業計画段階から外部組織と連携（情報収集）し、外部資金（スポーツ庁補助金）をドライバーに庁内財務課と予算確保調整を実施
 2. 事業効果の検証について、当該事業で設定した目標の達成状況は事業前後のアンケート等で評価されているが、自治体財政にもたらす効果までは単年度での評価が難しい。自走化に向けた準備は別の枠組み（複数年単位でのサイクル）で動いている。自走化に向けては翌年度以降の継続判断が一番のポイント



主な調査結果②

- 現在取組が先行する自治体は、下記①～④の段階を經過していると思料。
 - ① (1年間だが全額補助を受けられる) 本補助金を活用してスキームを確立 (初年度に前項の小さい円をまわす)
 - ② (初年度同様に小さい円をまわしつつ) 事業が途切れないようにするための持続的な体制構築、自走化のための予算の確保、参加者確保
 - ③ 数年後に運動実施率・財政効果等の効果検証、検証結果を踏まえ事業レベルより上位の計画等へ組込
 - ④ 自治体内部の予算を確保し自走化
- ①→②の継続判断については、**首長の強いリーダーシップ** (三島市) や参加者の声を聴いての**首長判断** (白子町)、**NPO法人への移管** (大阪府門真市) や**指定管理者との連携** (阪南市)、事業実施初年度から準備した**参加費徴収による予算確保** (門真市・あさぎり町・川崎町)、**他の補助金を活用** (白子町・遠野市) 等がみられた。

157

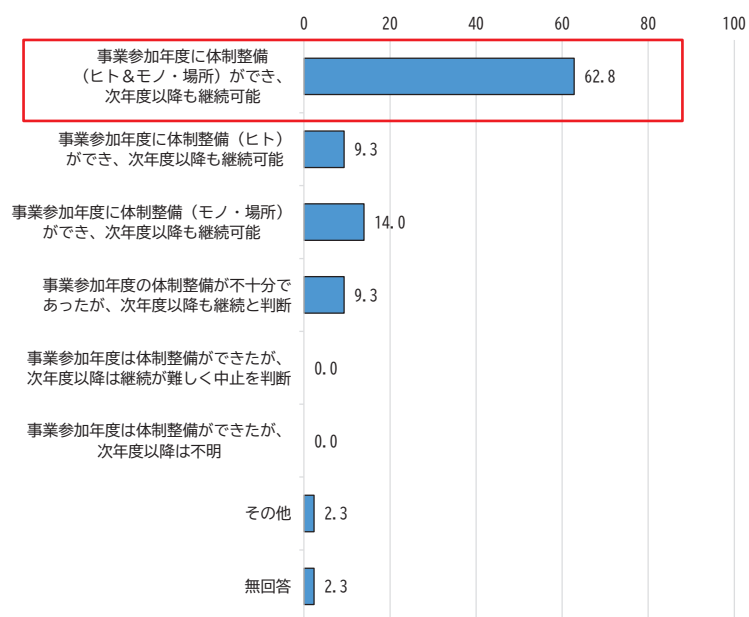


主な調査結果③

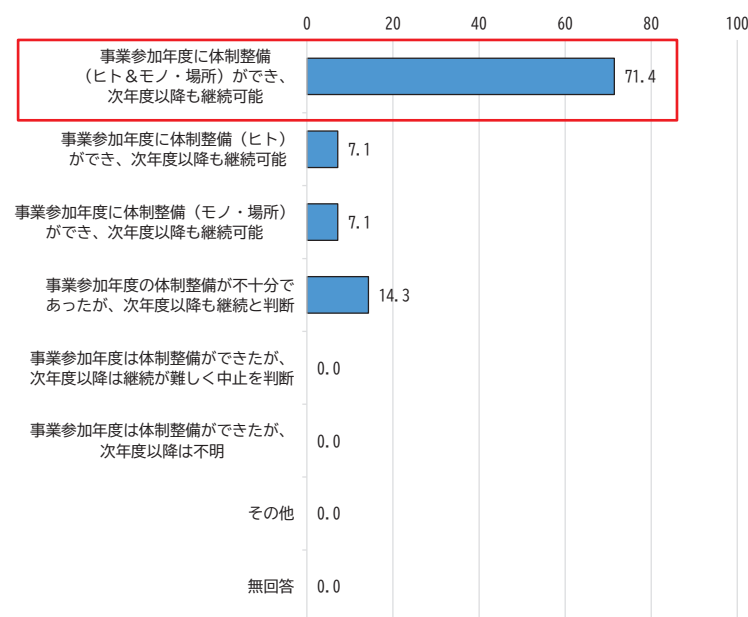
- 運動・スポーツ習慣化促進事業の成果として、事業参加翌年度も継続している自治体へヒト・モノ・場所の整備状況をアンケート調査で尋ねたところ、共通して「事業参加年度に体制整備ができた」との回答が最も多かった（下図）。
- 無関心層・未実施層向け事業では自由記述の中で「運動指導や実施場所の提供役を担える民間企業との連携を結ぶことで、継続的に実施可能な体制整備を行うことができた」「研修を実施することで、地域コミュニティで核となる、スポーツを推進する人材や運動指導者の育成ができ、継続的に実施できるようになった」等の意見がみられた。
- 医療との連携事業では自由記述の中で「指定運動療法施設（委託先）やプロジェクトメンバーである大学、市医師会、関係団体との連携ができるようになった」「本事業を実施したことで、市民の運動による健康づくりに関心を持つ医療機関が増え、連携を強化することができた」等の意見がみられた。

158

運動・スポーツ習慣化促進事業（無・未）に参加した成果
（事業参加翌年度継続自治体（n=43）の回答 *SA）



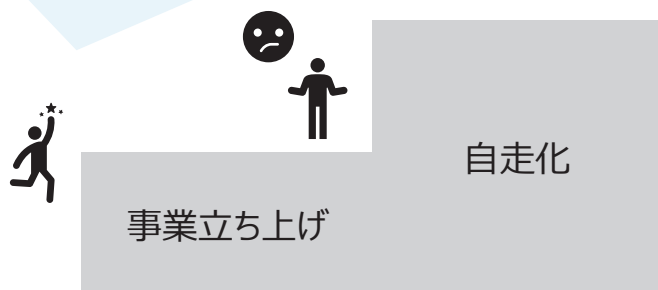
運動・スポーツ習慣化促進事業（医）に参加した成果
（事業参加翌年度継続自治体（n=14）の回答） *SA



- 一方課題としてアンケート・ヒアリングで共通して多く聞かれたのは、財源の確保並びに参加者の呼び込みであった。
 - 特に財源の確保では、財政部局との交渉材料となる成果指標の設定方法への悩みもみられた（下図参照）。
- 無関心層・未実施層向け事業では特に運動に関心のない人を呼び込む難しさがみられた。
 - 運動に関心のある人は自ら意識的に情報を収集するが、無関心層は「健康」というジャンル自体への関心を閉ざしているため、参加者募集を直接呼びかける方法とは別の切り口でのアプローチが必要。
- 医療との連携事業では、医師側の運動処方箋に対する認知度の低さや事業協力（対象者紹介）を依頼することの難しさがみられた。

159

- ・補助事業は事業の立ち上げに有効
- ・単年度事業では自治体全体にもたらす事業効果までは評価できず、次年度以降の独自予算の確保に苦慮



次年度以降の財源確保先（例）

- ・参加者による自己負担
- ・スポーツ庁含む官公庁・県からの補助金活用
- ・自治体独自予算

- ・どこから財源を確保するか
- ・（特に自治体独自予算確保に向けては）
予算確保の交渉材料となる成果指標をどう見せるか

- 調査から、（1年間だが全額補助を受けられる）本補助金を活用してスキームを確立し、翌年度以降の継続判断をくださることができるかどうかが自走化に向けたポイントであると思料。
- 特に翌年度以降の継続判断では、財源（費用）面の解決策の提示（庁内財政部局の説得）、住民へのプラス効果や継続希望の声、体制面や場所の確保、医療機関との連携体制構築等が判断材料になっている。
- 自治体に向けた「判断材料を揃えるための支援」として4つにまとめた。

翌年度以降の継続判断をどのように実現させるか

160

財源（費用）面の解決策の提示（庁内財政部局の説得）

住民へのプラス効果、継続希望の声

体制面や場所の確保

医療機関との連携体制構築



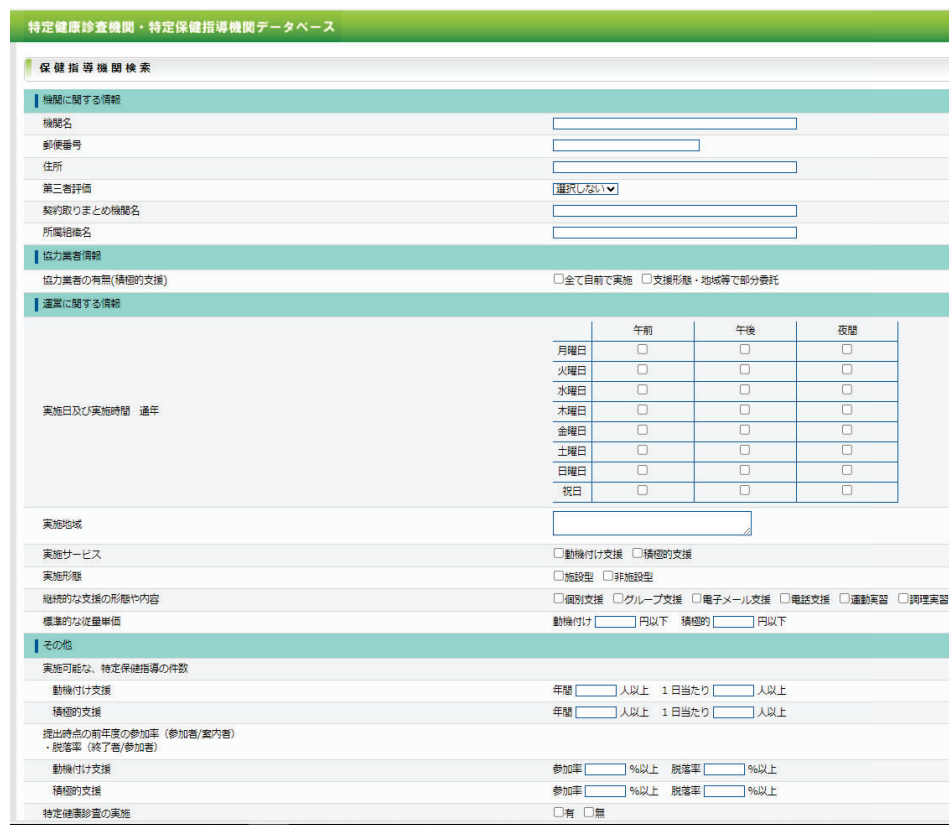
1. 民間事業者・外部有識者とのマッチング支援
2. 事業効果の見える化支援
3. 複数年度にわたっての自治体への金銭的な支援
4. 運動・スポーツ施策実施に際しての自治体向けガイド作成

方策1：民間事業者・外部有識者とのマッチング支援（1/2）

- 自走化にあたっては、多忙な自治体職員が全ての役割を担うことなく、**適宜外部機関と連携をとることが必要**。
- 国立保健医療科学院・厚生労働省が連携して運営する「特定健診・保健指導に関するデータベース」を参考に、**民間事業者（NPOを含む）や外部有識者とのマッチング推進**等が有効と思料。
- **既存のプラットフォーム・コミュニティ・サイトを活用**し、自治体側のニーズを企業・有識者側がキャッチできる仕組み作りが選択肢となる。マッチング支援のフィールドとなり得る既存のプラットフォーム・コミュニティ・サイトをまとめる（次項）。

161 サイト参考：特定健診・保健指導に関するデータベース

出典：特定健診・保健指導に関するデータベース
<https://www.niph.go.jp/wadai/kenshin/index.html>



特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース				
保健指導機関検索				
機関に関する情報				
機関名	<input type="text"/>			
郵便番号	<input type="text"/>			
住所	<input type="text"/>			
第三者評価	選択しない▼			
契約取りまとの機能名	<input type="text"/>			
所属組織名	<input type="text"/>			
協力業者情報				
協力業者の有無(積極的支援)	<input type="checkbox"/> 全て目前で実施 <input type="checkbox"/> 支援形態・地域等で部分委託			
運営に関する情報				
実施日及び実施時間 通年		午前	午後	夜間
	月曜日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	火曜日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	水曜日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	木曜日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	金曜日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	土曜日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	日曜日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
祝日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
実施地域	<input type="text"/>			
実施サービス	<input type="checkbox"/> 動機付け支援 <input type="checkbox"/> 積極的支援			
実施形態	<input type="checkbox"/> 施設型 <input type="checkbox"/> 非施設型			
継続的な支援の形態や内容	<input type="checkbox"/> 個別支援 <input type="checkbox"/> グループ支援 <input type="checkbox"/> 電子メール支援 <input type="checkbox"/> 電話支援 <input type="checkbox"/> 運動実習 <input type="checkbox"/> 調理実習			
標準的な従量単価	動機付け <input type="text"/> 円以下 積極的 <input type="text"/> 円以下			
その他				
実施可能な、特定保健指導の件数				
動機付け支援	年間 <input type="text"/> 人以上	1日当たり <input type="text"/> 人以上		
積極的支援	年間 <input type="text"/> 人以上	1日当たり <input type="text"/> 人以上		
提出時点の前年度の参加率(参加者/案内書) ・脱落率(終了書/参加者)				
動機付け支援	参加率 <input type="text"/> %以上	脱落率 <input type="text"/> %以上		
積極的支援	参加率 <input type="text"/> %以上	脱落率 <input type="text"/> %以上		
特定健康診査の実施	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

方策1：民間事業者・外部有識者とのマッチング支援（2/2）

マッチング支援のフィールドとなり得る既存のプラットフォーム・コミュニティ・サイト（例）

162

所管	名称	概要	URL
スポーツ庁	Sport in Life コンソーシアム	Sport in Lifeの理念に賛同した民間企業、団体、地方公共団体等で構成する「コンソーシアム」を設置。情報や資源のプラットフォームにして、加盟団体間の連携や情報共有等、様々な取組を行っている。 参加者 ：自治体、大学、民間企業（多業種）、日本医師会、経団連等 ※参画団体数 3,352（2024年1月時点）	https://sportinlife.go.jp/consortium/
厚生労働省	特定健診・保健指導に関するデータベース	1. 特定健康診査・保健指導機関情報を登録／閲覧できるデータベース 2. 特定健診・保健指導の研修情報を登録／閲覧できるデータベース 参加者 ：特定健診・保健指導に対応可能な民間事業者・研修実施者 ※データベース上へ事業者側が自ら登録	https://www.niph.go.jp/wadai/kenshin/index.html
大阪府堺市	SENBOKUスマートシティ コンソーシアム	公民がパートナーとして取組を推進するコンソーシアムであり、実証プロジェクトなどの企画・コーディネートを通じ、新しいサービスの地域への定着、持続的発展に向け取組を進めている。 参加者 ：自治体、大学、官公庁（地方支局）、民間企業（多業種） 商工会議所、産業振興センター等	https://senboku-smartcity.com/
つくばウェルネス リサーチ	SWC首長研究会	「健幸」をまちづくりの基本に据えた、新しい都市モデル『Smart Wellness City』の構築を目指す首長の同志が集う 参加者 ：自治体首長（43都道府県126市区町村）、学術有識者	http://www.swc.jp/
構想日本×生涯健康 社会推進機構	健康まちづくりフォーラム	東急不動産が設立した生涯健康社会推進機構と政策シンクタンク構想日本によるフォーラム。健康、医療、介護の分野において、自治体と企業が政策立案段階から連携して課題の解決を目指す会員制の政策プラットフォーム。フォーラムは自治体と企業の具体的なマッチング機能を果たす。 参加者 ：自治体（30団体）、企業（27社）	https://kenkoforum.jp/

方策2：事業効果の見える化支援（1/3）

- 初年度の事業立ち上げから2年目以降の継続にあたっては、**判断するための材料（実績）**が必要となる。
- 参加者の行動変容（地域での身体活動増加）には5年かかるとの先行研究*もあるため、**身体活動量や財政面への効果を確認できる指標（成果に連動した指標）**を、**地域課題や事業内容・目的に合わせて**設定することが重要。
- **無関心層・未実施層向け事業の指標案**を下表に示す。

*出典：M. Kamada, et al.
Community-wide intervention and population-level physical activity: a 5-year cluster randomized trial
International Journal of Epidemiology, Volume 47, Issue 2, April 2018, Pages 642-653,
<https://academic.oup.com/ije/article/47/2/642/4693827?login=false>

【無関心層・未実施層向け事業の指標案】

163

現行の共通指標

ア. これまで運動・スポーツを実施していなかった参加者が本補助事業への参加を通して「新たに運動・スポーツを実施するようになった」と回答した者の割合

イ. 「これからも（は）運動・スポーツを続けたい」と回答した事業参加者の割合

ウ. 事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率

エ. 「スポーツを通じて健康になったと思う」と回答した事業参加者の割合



目的に応じた指標案 ※KPI（1年～）		目的に応じた指標案 ※KGI（～5年）	
目的・対象	指標例	目的・対象	指標例
無関心層の新規取り込み	運動・スポーツ無関心層（非実施層）の取込率 地域コミュニティで核となる、スポーツを推進する人材（リーダー人材）の養成数	地域へ与えたインパクト把握	定期的な運動・スポーツ実施率（習慣化度合い）、運動・スポーツの継続率、歩数変化等の行動変容
事業規模・インパクト把握	参加者数、ターゲット層に対するカバー率	地域の健康課題への定量的な効果把握	医療費・介護費等 要介護認定率等
実施量の把握	チラシ配布数、事業実施数等の介入量	住民満足度、幸福度の向上	住民満足度等地域住民の反応
活動量の変化把握	歩数変化、運動・スポーツ実施率		
継続率の把握	事業終了時の運動・スポーツ継続率		
住民側の反応把握	事業満足度・継続希望		

【医療との連携事業の指標案】

現行の共通指標

ア. これまで運動・スポーツを実施していなかった参加者が本補助事業への参加を通して「新たに運動・スポーツを実施するようになった」と回答した者の割合

イ. 「これからも（は）運動・スポーツを続けたい」と回答した事業参加者の割合

ウ. 事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率

エ. 「スポーツを通じて健康になったと思う」と回答した事業参加者の割合

オ. 医師等から運動・スポーツの指導者等への運動・スポーツの情報提供数（運動処方せん、情報提供書等）



目的に応じた指標案 ※KPI（1年～）

目的・対象	指標例
QOLの改善率把握	SF36
精神・ストレス度の改善度割合	WHO-5精神的健康度
医師との連携体制構築に向けた取組把握	チラシ配布数、医師への協力依頼数、事業実施数等の介入量
医師との連携体制構築	医師からの紹介で運動実施する件数

目的に応じた指標案 ※KGI（～5年）

目的・対象	指標例
地域の健康課題への定量的な効果把握	医療費・介護費等 要介護認定率等
特定の対象疾病（整形疾患）の改善割合 ※特に高齢者向け	体重、筋力（握力）、筋量、歩行速度、骨密度等
特定の対象疾病（内科疾患）の改善割合	体重（BMI）、腹囲、血圧、中性脂肪、HDL、LDL、随時血糖値、HbA1c等

方策2：事業効果の見える化支援（3/3）

- 過去の運動・スポーツ習慣化促進事業での目標設定状況を踏まえ、前項・前々項の目的に応じた指標の設定については **選定基準や加点要素として活用する**ことを検討も必要。
- また、スポーツ庁からの募集説明会時に、過去の運動・スポーツ習慣化促進事業で目標設定や評価をどう行っていたかについて、有識者や過去参加自治体担当者からの情報共有もあると有効と思料。
- 例として、千葉県白子町での目標設定例を下記に示す。

165

項目	目標設定・効果検証内容
目標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多くの方に事業参加いただくことで数年先に医療費・介護費削減に繋がるという考え方で、最初の1～3年目くらいまでは参加者数を対象人口当たり10%を超えるところまでをもっていくことを目標に実施。1年目は難しいかもしれないが、3年くらいかけて達成していく指標という点を庁内で共有していた。 ■ 3～5年目になってくると、対照群と介入群で、一人当たり医療費・介護給付費がどれくらい抑制できているかという数字を見るフェーズへ移行した。全体で何千万円あるいは何億円削減したいという点をKPIとして定め、評価指標として扱っていた。
目標設定内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 初年度（平成27年）の目標は参加者数500名とした（スポーツ庁事業参加前に実施していた運動教室の参加者は約100名）。また、初年度の参加者数が600名だったため、翌年度（平成28年）の目標は、参加者数1,000名とした。 ■ 平成30年から令和4年にかけての5年間は、内閣府の地方創生推進交付金を活用し委託業者と成果連動型の契約を結んだ。歩数を増やすこと、稼働率を8割維持することをKPIにしながら一緒に取り組んだ。
目標とした項目の検証方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3、4年目以降（平成29～平成30年度）はデータを活用した地域での成果の確認（レセプトなど医療費分析の結果）に取り組んだ。成果連動として始めた平成30年を境として同一対象者のデータの前後比較を実施した（歩数、レセプト）。 ■ 分析時の介入群は参加している個人を特定してその人のデータを参照、対象群は参加していない人（住民）の中から平均年齢や介入開始前の医療費が介入群とほぼ同程度の人を無作為抽出し参照した。
検証結果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在の参加者は40歳以上の事業対象人口（約8,000人）の26.1%に拡大してきており、どの年代でも人口の16%以上、特に70代は30%以上の参加率となっている。町全体の人口の2割は万歩計を持っている状況である。 ■ 検証の結果、令和2年では75歳以上では医療費・介護給付費でそれぞれ年間6.5万円の差が確認できた。令和4年も（対象は同一ではないが）同様の手法で分析を行い、75歳以上では医療費と介護費合算について年間14.4万円、全参加者においても医療費と介護費合算について年間9.9万円の差が確認できた。

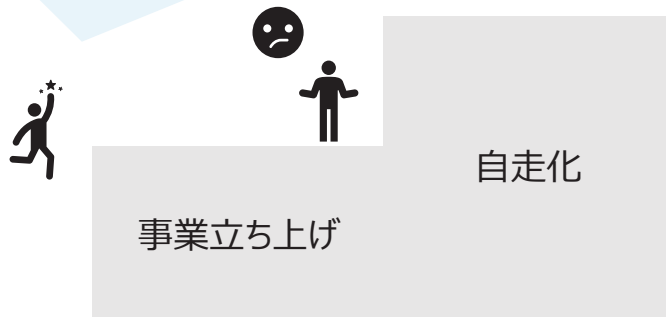
方策3：複数年度にわたっての自治体への金銭的な支援

- 現行の補助金の枠組は、これまで全く取り組めていない自治体のチャレンジには有用である一方、最終的な自走化へのサポートという観点では検討の余地も存在。
- 1年目は実質100%補助を事業立ち上げで活用した後、進捗次第では（100%ではなくとも）継続的に補助金を受け取ることができる仕組みが有効と史料。

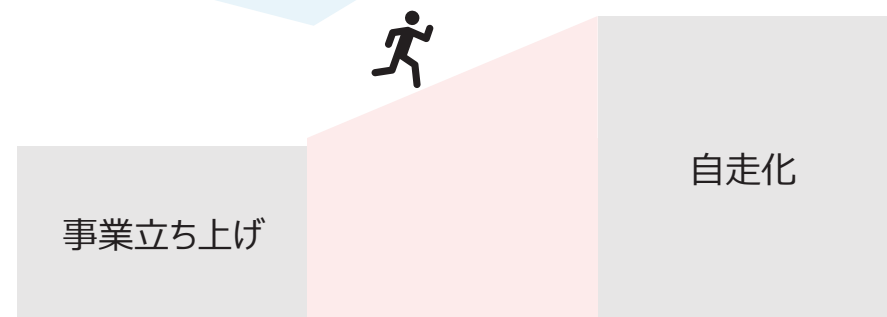
※その他、医療・介護費の削減効果など、自治体が地域住民の健康づくりに取り組むメリット明確化へのニーズが強い。その解決策の一例として、成果連動を前提とした補助スキームの拡充やそのようなスキームに対応できる民間事業者とのマッチング推進が有効と史料。成果連動では前項までに記載の指標のほか、産官学の連携有無等も対象となり得る。

166

- 補助事業は事業の立ち上げに有効だが、単年度事業では自治体全体にもたらす事業効果までは評価できず、独自予算の確保に苦慮



- 中期的に自治体が独自予算を出す意義を定量的に整理・確立することで自走化をサポート
※スポーツ庁以外の補助金活用も手段の一つとなり得るため、次項にて紹介する



参考：地方自治体の活用可能な補助金例（1 / 2）

- 事業自走化に向けては、2年目からすべて自治体独自予算や参加者の費用負担で賄うことが難しい面もあるため、**スポーツ庁以外の補助金を活用することも事業継続の有効な手段となり得る。**
- ヒアリングや有識者意見から**選択肢となる補助金（例）**を下表に整理した。その他補助金も含め、自治体担当者が補助金を探す際、「目的に合致するか／期間（申請が単発 or 毎年いずれでも継続的に活用可能か）／補助割合（金額）」が必要な要素となる。

地方自治体の活用可能な補助金（例） ※スポーツ庁管轄分以外は次項参照

167	所管	対象	補助金名	期間 (複数年度にわたって使えるか)	補助割合 (上限金額)	概要
	スポーツ庁	都道府県市町村	運動・スポーツ習慣化促進事業	単年度 (×)	定額 (上限10,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 同一内容での連続申請は不可
	スポーツ庁	都道府県市町村	スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業	単年度 (△) ※設立支援は新規のみ	多角化支援は上限1,000万円 設立支援は上限250万円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「日本らしいスポーツホスピタリティ」を取り入れたスポーツによる地方創生・まちづくり推進していくため、スポーツツーリズムを中心にスポーツを活用したまちづくりを推進する「地域スポーツコミッション」（地域SC）の「質の向上」に向け、新たな事業展開へのチャレンジ等をモデル的に支援するとともに、基盤となる人材の育成・確保の取組を推進する

参考：地方自治体の活用可能な補助金例（2/2）

2024年3月時点

所管	対象	補助金名	期間	補助割合（上限金額）	概要
厚生労働省	A.都道府県 B.市町村	国民健康保険保険者努力支援交付金（予防・健康づくり支援）①事業費部分 国保ヘルスアップ支援事業	単年度（○）	A.補助率10/10（被保険者数100万人以上は200,000千円） B.補助率10/10（全ての要件を満たした場合かつ被保険者数10万人以上は54,000千円）	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者の健康の保持増進に係る事業を支援することを目的とする 国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費分）にて都道府県、市町村それぞれに補助している
厚生労働省	都道府県（市町村）	国民健康保険保険者努力支援交付金（予防・健康づくり支援）②事業費連動部分	単年度（○）		<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する取組状況や取組内容に応じて、都道府県に配分する国民健康保険保険者努力支援交付金（事業費連動分） 予防・健康づくりに関する評価指標を用いて、各都道府県に交付金を配分する
厚生労働省	広域連合（市町村）	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施のための特別調整交付金	単年度（○）	市町村及び実際に事業を実施する生活圏域毎に応じた交付基準額（5,800千円、3,500千円、500千円のそれぞれ3分の2）	<ul style="list-style-type: none"> 企画・調整等を行う医療専門職及び地域を担当する医療専門職の配置等に必要な経費を助成 市町村及び実際に事業を実施する生活圏域毎に応じた交付基準額で実施。
168 厚生労働省	市町村	介護予防・日常生活支援 総合事業	単年度（○）	20/100	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等の方に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とする
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局／内閣府地方創生推進事務局	地方公共団体 ※地方創生拠点整備タイプは地方公共団体から民間事業者への間接補助もある	デジタル田園都市国家構想交付金	△ （タイプによる。最長5年）	交付額はタイプによって異なる。（デジタル実装TYPE 1及びTYPE 2は1/2、TYPE 3は2/3、マイナンバーカード利用構展開事例創出型は10/10、地方創生テレワーク型は3/4又は1/2）	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援する
内閣府	地方公共団体	地方創生推進交付金	5箇年度以内（○）	50/100	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体による、それぞれの地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生（以下「地方創生」という。）に資する事業の効率的かつ効果的な実施を図ることを目的とする
日本スポーツ振興センター	都道府県 市町村（特別地方公共団体を含む）	地方公共団体スポーツ活動助成	単年度（○）		<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が地域住民等を対象に、スポーツへの参加とその継続を促進するために行う事業に対して助成することにより、地域スポーツ活動の活性化を図ることを目的とする 申請は原則として同一事業で連続3回まで
総務省	地方公共団体	地域おこし協力隊アドバイザー派遣事業	単年度（○）	人材派遣（連続する2日間以内、支援時間数の合計は8時間以内）	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊の活用を検討する地域等に対して、地域おこし協力隊の知見、ノウハウ等を有する専門家（地域おこし協力隊アドバイザー）を派遣し、地域おこし協力隊に関する助言、提言、情報提供等の支援を行うことにより、地域おこし協力隊の取組の更なる推進を図ることとする

取り組むべきこと

PDCA

地域住民向け
アンケート等による
課題認識・ターゲット設定

PDCA

課題意識に基づく
庁外での情報収集

PDCA

外部組織と連携した
ターゲットに対する
事業の計画

ポイント／紹介事例（*マーク）

- アンケート等による地域課題の把握・対象者の絞り込み（高齢者・働き世代・女性等の属性による絞り込み事例の紹介）【無・未】【医】
※既存のアンケート調査に組込など、業務の手間を増やさない工夫も重要
* 首長の公約・自治体計画に盛り込む等でのトップダウンでの動き出し事例の紹介
- KDB等を用いた定量的・客観的な分析【共通】【医】
- コミュニティ参加を通じた情報収集、外部人材・知見の活用【共通】
- 複数の地域間での連携の検討【共通】
- 医師会・医療機関、薬剤師会、健康運動指導士・協会、スポーツ推進委員・連絡協議会、地域包括支援センター、大学・研究機関、民間企業（スポーツ関連事業者）、看護師・保健師の関わり【無・未】
- デジタルツール（SNS、スマートフォンアプリのプッシュ通知等）を活用した告知【無・未】
- 地域資源（専門人材・運動施設、地域の文化・価値観等）を踏まえその地域ならではの取組を検討【共通】
* 前例を良く知る外部人材の知見活用、外部組織（企業・団体）が持つ既存のアイデアの具体化や発展支援
- 事業効果の見える化に向けた、目的に応じたKGI・KPIの設定【共通】
- ターゲット層への周知（広報）方法や運動内容、データ収集・分析等の検討【無・未】
* インセンティブ付与やターゲット層に接する機会の多い外部機関と連携した参加者確保
- 特に医療との連携では対象者の紹介基準を検討【医】

青字：フォローアップ調査より、運動・スポーツ習慣化促進事業参加翌年度の継続あり群が継続なし群と比較して10ポイント以上の差がみられた取組（以下同じ）

取り組むべきこと

PDCA

具体的な事業計画
に基づく適切な
予算の確保

PDCA

具体的な事業計画
に基づく庁内関連部署
との連携

PDCA

医師・医療機関等との
関係体制構築

※医療との連携事業

ポイント／紹介事例（*マーク）

- 自走化を見越した参加者による費用負担の在り方検討【共通】
* 初年度にスポーツ庁補助金等10割補助を得られる場合にも、「初年度は参加費なし」として間口拡大を目指す、次年度以降の財源確保も見据えて「初年度から参加費あり」とする、1年目は無料としつつ「どの程度なら参加費を払えるか」を参加者アンケートに盛り込む等の検討
- 自治体ごとの目的に即した効果・進捗を確認できるKPIの設定【共通】
- 健康増進所管部署・スポーツ振興部署の関わり【無・未】
- 関係者の役割・責任の明確化（主導する部署の設定）【共通】
- 企画課をハブとした課を跨いだ連携体制の構築【共通】
- 母子保健や高齢者担当部署との連携では、ターゲット層へのリーチや既存事業の活用で連携【共通】
- フォローアップ調査での庁外連携先では上位から「医師会・医療機関（95%）」、「大学・研究機関（78.9%）」、「民間企業（スポーツ関連事業者）（42%）」【医】
- 医師会・医療機関への声掛け方法では上位から「行政が以前から持つ関係の利用（47%）」、「個別訪問（42%）」、「地域医師会を通じた関係拡大（37%）」【医】
- かかりつけ医からの紹介とリスク管理に必要な情報提供、専門医からの運動処方箋発行等による連携【医】
- 事業実施にあたっての情報提供は、医師→運動指導者（15/19：79%）、運動指導者→医師（12/19：63%）ともに6割超【医】
- * 協力医療機関への過度な負担をかけない点が重要。協力医療機関増加のために、「運動処方箋」という単語を使用しない（=運動プログラム立案は自治体側で準備する）等の工夫があり得る。かかりつけ医には対象者への運動実施場所や内容の紹介と、紹介時の情報提供を依頼する形を検討。
- 運動指導者の質の担保方法では、上位から「何らかの資格を必須要件とした（74%）」、「研修受講を必須とした（42%）」【医】

取り組むべきこと

ポイント／紹介事例（*マーク）

PDCA

投じた予算と
事業効果の適切な
検証の実施

- 定量的な評価の実施【無・未】
- 外部組織や議会等による、事業効果の多角的な評価検証【無・未】
- 外部組織等のノウハウも活かした多角的検証【共通】
- 無関心層・未実施層向け事業、医療との連携事業それぞれの特性に合わせた評価指標に沿って事業実施前後での測定【共通】
- KPIが未達成の要因分析・課題の把握【共通】

PDCA

検証結果を踏まえた
次年度事業の見直し

- 次年度の自立的な運営を見据えた、民間移行等の体制の見直し・再構築【無・未】
- 効果分析や参加者の声を踏まえ、事業スキームの見直し【共通】
 - * 2年目以降の予算確保はスポーツ庁補助金の獲得に加え、他の補助金獲得や規模を縮小しての独自予算等を財源として継続
 - * 自治体の条例としての組み込みや総合計画への反映、入り口として自治体が機能し民間事業者の運営する運動教室へつなぐ役割へと特化する事例も

PDCA

翌年度以降の継続判断

- * 首長の強いリーダーシップ（三島市）や参加者の声を聴いての首長判断（白子町）
- * NPO法人への移管（大阪府門真市）や指定管理者との連携（阪南市）
- * 事業実施初年度から準備した参加費徴収による予算確保（門真市・あさぎり町・川崎町）、他の補助金を活用（白子町・遠野市）等

取り組むべきこと

ポイント／紹介事例（*マーク）

PDCA

事業が途切れないようにするための持続的な体制構築、参加者の意識変容

- 人事異動があってもノウハウの途切れない庁内体制づくり【共通】
- 外部組織との役割分担、複数年にわたっての契約【共通】
- 外部組織と連携した運動実施場所の確保【共通】
- 参加者本人の効果の実感【共通】
- 地域住民間での口コミによる参加者増【共通】
- 住民側での健康にお金を払う意識の醸成【共通】

PDCA

運動実施率・財政効果等の効果検証、検証結果を踏まえた上位の計画等へ組込

- 住民満足度等地域住民の反応【共通】
- 運動実施率、歩数変化等の行動変容【共通】
- 要介護認定率、医療費削減効果等財政効果等の検証【共通】
- 総合計画等への反映【共通】
- 自治体の条例として制定【共通】
- 他自治体との協定締結【共通】

以上。

令和5年度Sport in Life 推進プロジェクト
スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業
(スポーツによる社会課題解決推進のための政策に資する研究)

研究課題Ⅲ：
地域における健康づくりに資する安全かつ効果的な運動・スポーツを推進するための事業の在り方に関する研究

検討委員会 委員名簿：

- 赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授
- 足立 泰美 甲南大学経済学部経済学科 教授
- 伊藤 伸 一般社団法人構想日本 総括ディレクター（理事）
- 伊藤 由希子 津田塾大学総合政策学部総合政策学科 教授
- 小熊 祐子 慶應義塾大学スポーツ医学研究センター・大学院健康マネジメント研究科 准教授
- 鎌形 喜代実 元国民健康保険中央会調査役
- 木村 穰 関西医科大学附属病院 理事長特命教授 健康科学センター センター長
- 久野 譜也 筑波大学人間総合科学学術院 教授
- 近藤 雅巳 千葉県白子町健康福祉課 健幸づくり係長
- 齊藤 由里恵 中京大学経済学部 准教授
- 澤田 亨 早稲田大学 スポーツ科学学術院 スポーツ疫学研究室 教授
- 森川 想 東京大学大学院工学系研究科 講師

※○は委員長

※50 音順・敬称略